

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

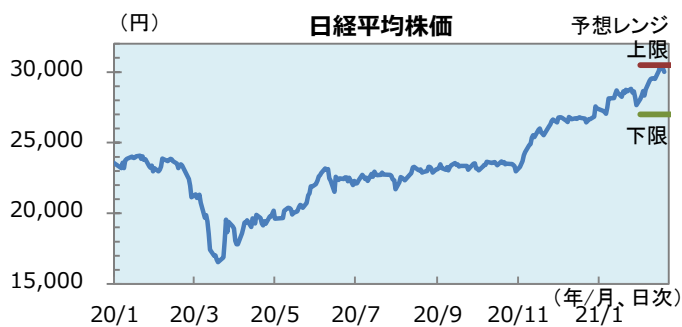
< 2/22 ~ 2/26 >

米国では最大 1.9 兆ドルの経済対策に加え、月内にも議会に大規模な環境・インフラ投資法案が提出される見通しです。米国債の増発懸念や、米景気回復が加速するとの見方などから、米長期金利は一時 1.30% を上回りました。米株式市場では資金調達コストなどに影響する金利上昇への警戒感も出てきています。他方、国内でもワクチン接種が始まりました。来週は、コロナの動向や内外の経済指標に加え、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が議会証言で、金利上昇に言及するかどうかも確認したいところです。

## ◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,700~30,300 円 (2月) 27,000~30,500 円



日本株は、上値の重い展開が予想されます。国内外の景気回復観測を背景に日経平均株価は 3 万円台に乗せたものの、やや行き過ぎとみられ、当面は利益確定売りに押されやすくなりそうです。また、米国では、長期金利の上昇を受け株価の割高感が意識されており、これにより米国株が下落した場合、日本株も追随して下落しそうです。ただし、国内を含め新型コロナのワクチンが普及しつつあることなどが、日本株をサポートする見通しです。

## ◆長期金利：不安定な動き

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.06~0.12% (2月) -0.20~0.20%



米長期金利が米国債増発による需給悪化懸念に加え、景気回復や原油価格上昇を背景にした物価上昇観測などを背景に上昇していることを受け、国内金利も上昇しやすくなっています。国内の長期金利は 0.10% と、2018 年 11 月以来の水準まで上昇しました。黒田日銀総裁は金融緩和を相当長く続ける必要があるとしています。日銀は 3 月の政策点検で、長期金利上昇をある程度認める可能性もあります。やや不安定な動きが続きそうです。

## ◆為替：狭いレンジで方向感探る

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 104.8~106.0 円 (2月) 100.0~106.0 円

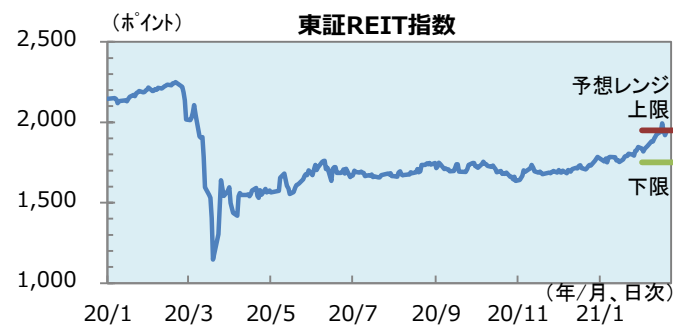


米長期金利は、米国の新型コロナ新規感染者数の減少、ワクチン接種の進展、大規模な追加経済対策への期待などを背景に 1.3% 程度まで上昇しています。それを受け、ドル円は一時 106 円台まで上昇しました。しかし、106 円台では本邦輸出勢のドル売りが控えていること、米長期金利は足元、1.3% 前後で一服感が出ていることなどから、ドル円は、当面、105 円台を中心とした狭いレンジ内で方向感を模索する展開が見込まれます。

## ◆Jリート：高値もみ合い

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,900~1,950 ポイント (2月) 1,750~1,950 ポイント



東証 REIT 指数は、一時 2,000 ポイントを回復しましたが、その後は利益確定売りに押され、上げ幅を縮小しました。日銀は、Jリートを前回から増額して買い入れた一方、上場投資信託 (ETF) の買いを見送りました。株式市場ほど Jリート市場は高値に達していないとの見方です。ワクチン普及で経済の正常化が進むとの期待が広がる中、利益確定売りに押されながらも、出遅れ感に着目した買いなどから、底堅い動きが続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/22 月	企業向けサービス価格指数 (1月) コンビニエンスストア売上高 (1月)	米景気先行指数 (1月) ラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁の講演 独 IFO 景況感指数 (2月)
2/23 火	◎東京市場休場 (天皇誕生日)	パウエル FRB 議長の議会証言 (上院銀行委員会) 米 2 年国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数 (2月) 米消費者信頼感指数 (2月) 米 F H F A 住宅価格指数 (12月) 米 S & P コア・ブティック ケース・シー住宅価格指数 (12月) ユーロ圏消費者物価指数 (1月、改定値) 中国新築住宅価格 (1月)
2/24 水	国庫短期証券入札 (6 か月) 流動性供給入札 (残存期間 5 年超 15.5 年以下) 毎月勤労統計 (12 月、確報値)	パウエル FRB 議長の議会証言 (下院金融委員会) 米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 米新築住宅販売件数 (1月)
2/25 木	景気動向指数 (12 月、改訂状況) スーパーマーケット売上高 (1月) 全国百貨店売上高 (1月)	米 7 年国債入札 米中古住宅販売成約指数 (1月) 米耐久財受注 (1月) 米 GDP 統計 (20/10-12 月期、改定値) 米新規失業保険申請件数 (2/20 終了週) ユーロ圏消費者信頼感指数 (2月、確定値) ユーロ圏マネーサプライ (1月)
2/26 金	国庫短期証券入札 (3 か月)、2 年利付国債入札 東京都都区部・消費者物価指数 (2月) <b>鉱工業生産指数 (1月、速報値)</b> 商業動態統計 (1月、速報値) 住宅着工件数 (1月)	G20 財務相・中央銀行総裁会議 (27 日まで、ビデオ形式) 米ミシガン大消費者信頼感指数 (2月、確報値) 米シカゴ購買部協会景気指数 (2月) <b>米個人所得・個人消費支出 (1月)</b> 米卸売在庫 (1月、速報値)
2/28 日		中国製造業 PMI (2月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

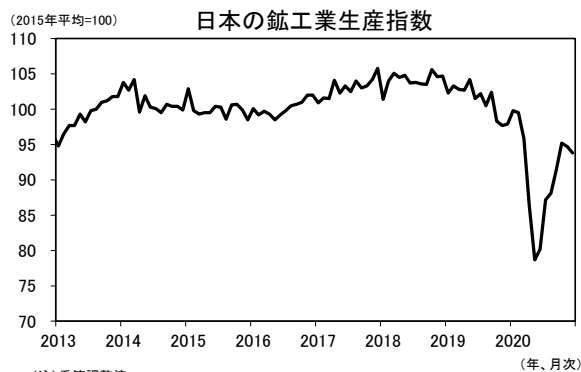
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**鉱工業生産指数(1月、速報値) 2月26日(金)午前8時50分発表**

鉱工業生産指数は昨年12月に前月比1.0%低下し93.8(2015年=100)と、2か月連続で低下しました。業種別では、汎用・業務用機械工業、自動車工業などが低下した一方、化学工業、食料品などが上昇しました。

1月の鉱工業生産指数は、小幅な上昇が見込まれます。中国向けの輸出などが生産を支えたとみられます。ただ、1月に緊急事態宣言が再発令されたことや、自動車需要の回復が一巡した模様であることなどを踏まえると、1-3月期の鉱工業生産は緩やかな伸びにとどまる見通しです。

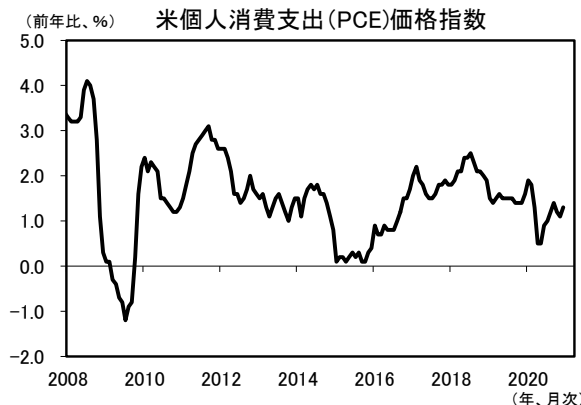


(注) 季節調整値  
(出所) 経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米個人消費支出(1月) 2月26日(金)22時30分発表**

昨年12月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.2%減と、市場予想を若干上回ったものの、2か月連続で減少しました。また、PCE総合価格指数は前年比1.3%となり、米連邦準備制度理事会(FRB)のインフレ目標(2%)を依然下回っています。

米国の新型コロナの感染者数は減少傾向にあり、また、昨年成立した追加経済対策による恩恵がはじめています。足元のインフレは当面低迷が予想されるものの、直接給付金などによる個人所得増が個人消費を支えるとみられ、1月のPCEは前月比0.7%増程度が見込まれます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。